

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8 9,950,913	8 7,278,477
コールローン及び買入手形	375,716	249,032
買現先勘定	7,467,309	7,123,397
債券貸借取引支払保証金	6,541,512	6,406,409
買入金銭債権	1,667,808	1,542,062
特定取引資産	2, 8 13,500,182	2, 8 14,075,005
金銭の信託	122,267	71,414
有価証券	1, 8, 16 44,782,067	1, 8, 16 51,392,878
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 62,777,757	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 63,800,509
外国為替	7 977,465	7 1,016,665
金融派生商品	5,102,760	4,474,729
その他資産	8 2,754,017	8 2,871,153
有形固定資産	8, 11, 12 947,986	8, 11, 12 923,907
建物	321,987	325,804
土地	10 475,869	10 469,983
リース資産	14,922	14,185
建設仮勘定	28,777	11,575
その他の有形固定資産	106,430	102,359
無形固定資産	442,922	485,995
ソフトウェア	227,938	216,066
のれん	1,972	60,592
リース資産	3,197	2,952
その他の無形固定資産	209,813	206,383
繰延税金資産	488,769	359,987
支払承諾見返	3,673,339	3,980,644
貸倒引当金	760,762	691,760
投資損失引当金	25	10
資産の部合計	160,812,006	165,360,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	⁸ 79,233,922	⁸ 78,811,909
譲渡性預金	9,650,236	11,824,746
債券	740,932	-
コールマネー及び売渡手形	⁸ 5,095,412	⁸ 5,668,929
売現先勘定	⁸ 11,656,119	⁸ 12,455,152
債券貸借取引受入担保金	⁸ 5,488,585	⁸ 7,710,373
コマーシャル・ペーパー	226,167	362,694
特定取引負債	7,652,811	8,215,668
借入金	^{8, 13} 15,969,385	^{8, 13} 14,763,870
外国為替	167,670	233,184
短期社債	585,497	538,198
社債	¹⁴ 5,110,947	¹⁴ 4,783,180
信託勘定借	1,045,599	1,003,129
金融派生商品	4,599,579	4,288,356
その他負債	3,053,136	3,610,067
賞与引当金	39,336	38,577
退職給付引当金	35,615	36,053
役員退職慰労引当金	2,239	2,256
貸出金売却損失引当金	420	8
偶発損失引当金	15,081	24,559
睡眠預金払戻損失引当金	15,229	15,769
債券払戻損失引当金	13,344	20,193
特別法上の引当金	1,382	1,221
繰延税金負債	17,599	19,219
再評価に係る繰延税金負債	¹⁰ 98,415	¹⁰ 83,243
支払承諾	3,673,339	3,980,644
負債の部合計	154,188,007	158,491,206
純資産の部		
資本金	2,181,375	2,254,972
資本剰余金	937,680	1,109,783
利益剰余金	1,132,351	1,405,066
自己株式	3,196	7,074
株主資本合計	4,248,209	4,762,749
その他有価証券評価差額金	21,648	37,857
繰延ヘッジ損益	68,769	67,045
土地再評価差額金	¹⁰ 137,707	¹⁰ 144,635
為替換算調整勘定	103,921	102,850
その他の包括利益累計額合計	80,906	146,687
新株予約権	2,754	2,158
少数株主持分	2,292,128	1,957,699
純資産の部合計	6,623,999	6,869,295
負債及び純資産の部合計	160,812,006	165,360,501

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	2,716,791	2,715,674
資金運用収益	1,457,687	1,423,564
貸出金利息	900,011	888,489
有価証券利息配当金	356,583	348,453
コールローン利息及び買入手形利息	5,062	6,580
買現先利息	38,975	30,860
債券貸借取引受入利息	9,479	9,922
預け金利息	10,940	20,665
その他の受入利息	136,633	118,591
信託報酬	49,388	49,014
役務取引等収益	562,485	566,888
特定取引収益	243,983	150,317
その他業務収益	307,276	355,745
その他経常収益	95,970	170,143
貸倒引当金戻入益	-	35,329
償却債権取立益	-	39,384
その他の経常収益	¹ 95,970	¹ 95,429
経常費用	2,128,292	2,067,112
資金調達費用	348,242	335,223
預金利息	108,844	102,481
譲渡性預金利息	24,267	27,375
債券利息	6,533	384
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,572	8,628
売現先利息	47,800	33,912
債券貸借取引支払利息	14,089	14,407
コマーシャル・ペーパー利息	121	874
借入金利息	30,616	35,046
短期社債利息	1,950	2,091
社債利息	83,299	72,753
その他の支払利息	22,146	37,266
役務取引等費用	103,660	107,954
その他業務費用	143,596	99,277
営業経費	1,277,848	1,283,847
その他経常費用	² 254,945	² 240,809
経常利益	588,498	648,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	60,242	92,881
固定資産処分益	96	1,540
負ののれん発生益	-	91,180
貸倒引当金戻入益	20,325	-
償却債権取立益	36,495	-
金融商品取引責任準備金取崩額	766	160
その他の特別利益	2,557	-
特別損失	13,315	24,993
固定資産処分損	4,917	6,849
減損損失	3,546	7,067
その他の特別損失	³ 4,852	³ 11,076
税金等調整前当期純利益	635,425	716,449
法人税、住民税及び事業税	18,336	55,332
法人税等調整額	120,123	97,494
法人税等合計	138,460	152,827
少数株主損益調整前当期純利益	496,965	563,621
少数株主利益	83,736	79,102
当期純利益	413,228	484,519

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	496,965	563,621
その他の包括利益	230,296	¹ 63,962
- 其他有価証券評価差額金	204,201	51,913
- 繰延ヘッジ損益	14,463	1,560
- 土地再評価差額金	21	11,821
- 為替換算調整勘定	11,953	1,106
- 持分法適用会社に対する持分相当額	344	2,894
包括利益	266,668	627,584
- 親会社株主に係る包括利益	189,005	555,194
- 少数株主に係る包括利益	77,663	72,390

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,805,565	2,181,375
当期変動額		
新株の発行	375,810	350
株式交換による増加	-	73,247
当期変動額合計	375,810	73,597
当期末残高	2,181,375	2,254,972
資本剰余金		
当期首残高	552,135	937,680
当期変動額		
新株の発行	385,544	350
株式交換による増加	-	171,575
自己株式の処分	-	178
当期変動額合計	385,544	172,103
当期末残高	937,680	1,109,783
利益剰余金		
当期首残高	854,703	1,132,351
当期変動額		
剰余金の配当	134,966	216,472
当期純利益	413,228	484,519
自己株式の処分	1,314	225
土地再評価差額金の取崩	701	4,893
当期変動額合計	277,648	272,714
当期末残高	1,132,351	1,405,066
自己株式		
当期首残高	5,184	3,196
当期変動額		
株式交換による増加	-	13,318
自己株式の取得	3	2,560
自己株式の処分	1,990	12,001
当期変動額合計	1,987	3,877
当期末残高	3,196	7,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,207,219	4,248,209
当期変動額		
新株の発行	761,354	701
株式交換による増加	-	231,504
剰余金の配当	134,966	216,472
当期純利益	413,228	484,519
自己株式の取得	3	2,560
自己株式の処分	675	11,953
土地再評価差額金の取崩	701	4,893
当期変動額合計	1,040,990	514,539
当期末残高	4,248,209	4,762,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176,931	21,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,579	59,505
当期変動額合計	198,579	59,505
当期末残高	21,648	37,857
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	83,093	68,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,324	1,723
当期変動額合計	14,324	1,723
当期末残高	68,769	67,045
土地再評価差額金		
当期首残高	138,430	137,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722	6,928
当期変動額合計	722	6,928
当期末残高	137,707	144,635
為替換算調整勘定		
当期首残高	92,623	103,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,297	1,071
当期変動額合計	11,297	1,071
当期末残高	103,921	102,850
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	305,831	80,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,924	65,781
当期変動額合計	224,924	65,781
当期末残高	80,906	146,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	2,301	2,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	452	595
当期変動額合計	452	595
当期末残高	2,754	2,158
少数株主持分		
当期首残高	2,321,700	2,292,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,572	334,428
当期変動額合計	29,572	334,428
当期末残高	2,292,128	1,957,699
純資産合計		
当期首残高	5,837,053	6,623,999
当期変動額		
新株の発行	761,354	701
株式交換による増加	-	231,504
剰余金の配当	134,966	216,472
当期純利益	413,228	484,519
自己株式の取得	3	2,560
自己株式の処分	675	11,953
土地再評価差額金の取崩	701	4,893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254,044	269,243
当期変動額合計	786,946	245,296
当期末残高	6,623,999	6,869,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	635,425	716,449
減価償却費	165,840	165,436
減損損失	3,546	7,067
のれん償却額	-	2,802
負ののれん発生益	-	91,180
持分法による投資損益(は益)	6,185	2,689
貸倒引当金の増減()	117,749	66,467
投資損失引当金の増減額(は減少)	3	14
貸出金売却損失引当金の増減額(は減少)	14,167	407
偶発損失引当金の増減()	272	9,486
賞与引当金の増減額(は減少)	7,493	632
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,457	482
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	480	539
債券払戻損失引当金の増減()	2,519	6,849
資金運用収益	1,457,687	1,423,564
資金調達費用	348,242	335,223
有価証券関係損益()	86,011	121,258
金銭の信託の運用損益(は運用益)	28	6
為替差損益(は益)	386,503	104,847
固定資産処分損益(は益)	4,821	5,309
退職給付信託関連損益(は益)	-	1,416
特定取引資産の純増()減	179,713	639,202
特定取引負債の純増減()	264,349	597,305
金融派生商品資産の純増()減	1,869,501	612,691
金融派生商品負債の純増減()	1,922,481	295,324
貸出金の純増()減	1,241,644	1,192,565
預金の純増減()	3,440,653	296,970
譲渡性預金の純増減()	487,805	2,197,507
債券の純増減()	776,864	740,932
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	6,335,771	1,173,814
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	405,202	53,286
コールローン等の純増()減	332,420	478,782
債券貸借取引支払保証金の純増()減	796,610	135,102
コールマネー等の純増減()	255,529	1,531,518
コマーシャル・ペーパーの純増減()	226,167	138,909
債券貸借取引受入担保金の純増減()	1,126,927	2,221,787
外国為替(資産)の純増()減	291,489	46,710
外国為替(負債)の純増減()	5,083	65,672
短期社債(負債)の純増減()	93,100	47,299
普通社債発行及び償還による増減()	563,711	50,399
信託勘定借の純増減()	20,167	42,469
資金運用による収入	1,523,605	1,451,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資金調達による支出	373,999	338,893
その他	296,250	40,646
小計	6,076,767	4,203,229
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	25,249	40,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,051,517	4,163,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	85,279,500	102,558,707
有価証券の売却による収入	71,215,909	82,444,484
有価証券の償還による収入	12,595,209	14,009,218
金銭の信託の増加による支出	53,995	43,485
金銭の信託の減少による収入	51,080	94,295
有形固定資産の取得による支出	75,803	53,613
無形固定資産の取得による支出	121,007	93,506
有形固定資産の売却による収入	362	11,707
無形固定資産の売却による収入	9	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,012	634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,290	20
子会社株式の取得による支出	-	294
子会社株式の売却による収入	-	14,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,667,457	6,175,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	8,000
劣後特約付借入金の返済による支出	15,000	40,015
劣後特約付社債の発行による収入	-	170,000
劣後特約付社債の償還による支出	369,013	441,530
株式の発行による収入	761,354	4
少数株主からの払込みによる収入	1,697	627
少数株主への払戻による支出	-	54,855
配当金の支払額	133,925	215,901
少数株主への配当金の支払額	90,062	106,383
自己株式の取得による支出	3	2,560
自己株式の売却による収入	4	1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,051	680,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,434	6,020
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,503,677	2,699,322
現金及び現金同等物の期首残高	4,678,783	9,182,461
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,182,461	¹ 6,483,138

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 連結子会社	149社
<p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (連結の範囲の変更)</p> <p>PT. Mizuho Balimor Finance 他5社は株式の取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>MCAL Corporation他8社は清算等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の 範囲から除外しております。</p>	
(2) 非連結子会社	該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社	該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社	23社
<p>主要な会社名</p> <p>株式会社オリエントコーポレーション 株式会社千葉興業銀行 Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)</p> <p>Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam他3社は株式の取得等により、当連結会計年度から 持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>日本産業パートナーズ株式会社他2社は株式の売却等により関連会社に該当しないことになったことから、当連結 会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>	
(3) 持分法非適用の非連結子会社	該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社	<p>主要な会社名</p> <p>Asian-American Merchant Bank Limited</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及 び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えない ため、持分法の対象から除いております。</p>

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。	
6月最終営業日の前日	5社
9月末日	1社
12月29日	18社
12月末日	56社
3月末日	69社
(2) 6月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。9月末日を決算日とする連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。	
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要			
<p>当社の連結子会社である株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております。）20社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。</p> <p>特別目的会社20社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は2,111,218百万円、負債総額（単純合算）は2,110,042百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p>			
(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等			
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）			
	主な取引の金額または 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	1,701,545百万円	貸出金利息	12,887百万円
信用枠及び流動性枠	427,325	役務取引等収益	2,271
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）			
	主な取引の金額または 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	1,696,213百万円	貸出金利息	11,489百万円
信用枠及び流動性枠	470,702	役務取引等収益	2,423

5. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準 (追加情報)	<p>国内銀行連結子会社の米州拠点における取引開始を踏まえ、貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。</p>
(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
(3) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法によっております。</p>
(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
(5) 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 2年～50年 その他 2年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日)

(6)繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

債券発行費用

発生時に全額費用として処理しております。

社債発行差金

社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7)貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は327,650百万円(前連結会計年度末は416,313百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8)投資損失引当金の計上基準

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、一部の国内銀行連結子会社における貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金1,292百万円(前連結会計年度末は721百万円)を相殺表示しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(9)賞与引当金の計上基準

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10)退職給付引当金(含む前払年金費用)の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(11)役員退職慰労引当金の計上基準

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12)貸出金売却損失引当金の計上基準

売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(13)偶発損失引当金の計上基準

オフバランス取引や信託取引等のうち他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を個別に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(14)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者等からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(15)債券払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(16)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(17)外貨建資産・負債の換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ
或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについ
て、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査
委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

()相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取
引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

()キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証
し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額
等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計
基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用し
て実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来
の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・
平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。なお、当連結会計年度末
における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,813百万円（前連結会計年度末は16,874百万円）（税効果額
控除前）、繰延ヘッジ利益は5,732百万円（前連結会計年度末は13,984百万円）（同前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスク
に対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日
本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッ
ジによっております。ヘッジ有効性の評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目
的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見
合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジす
るため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原
価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引につ
いては、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告
第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠し
た運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益
認識又は繰延処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(19)のれんの償却方法及び償却期間 みずほ信託銀行株式会社に係るのれんについては、20年間の均等償却を行っております。Eurekahedge Pte, LTDに係るのれんについては、10年間の均等償却を行っております。PT. Mizuho Balimor Financeに係るのれんについては、9年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。
(20)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
(21)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成23年3月25日)等 当該会計基準等は主に、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」(平成10年10月30日 企業会計審議会)三における、一定の要件を満たす特別目的会社については当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとの取扱いを、資産の譲渡者のみに適用されることとする改正であります。 当社は当該会計基準等を平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。 当該会計基準等の適用により、従来、子会社に該当しないものとしていた特別目的会社のうち国内銀行連結子会社が資産の譲渡者ではない特別目的会社が新たに連結の範囲に含まれることとなり、当該特別目的会社の資産、負債、収益及び費用が連結財務諸表に計上されることとなります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、現在検討中であります。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書関係) 従来、一部の国内信託銀行連結子会社において「営業経費」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につきましては、同社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当連結会計年度より「役務取引等費用」として計上しております。 この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等費用」95,693百万円及び「営業経費」1,285,815百万円は、「役務取引等費用」103,660百万円及び「営業経費」1,277,848百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。 (2) 一部の海外証券子会社は、サブプライムローン等に関する証券化商品の組成と販売に関して、米国証券取引委員会より文書提出等の情報提供要請を受け、現在対応中ではありますが、個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失見積額を計上しております。 (3) 株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)及び株式会社みずほコーポレート銀行(以下「みずほコーポレート銀行」)は、平成23年11月14日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併に関する基本合意について」において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、両行が平成25年度上期中を目処に合併(以下、「本件合併」)を行うこととしておりましたが、平成24年3月30日開催の各社取締役会において、本件合併の効力発生日を平成25年7月1日とすることを決定いたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	209,145百万円	259,512百万円
出資金	421百万円	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸付けている有価証券は、「特定取引資産」中の商品有価証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	4,198百万円	4,149百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	9,428,034百万円	8,097,653百万円
再貸付に供している有価証券	18,741百万円	-百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,961,545百万円	2,992,464百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	46,116百万円	40,767百万円
延滞債権額	660,718百万円	582,618百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	25,034百万円	20,246百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	496,991百万円	589,515百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	1,228,859百万円	1,233,147百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	734,051百万円	823,095百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	130百万円	130百万円
特定取引資産	6,255,353 "	6,013,994 "
有価証券	18,571,019 "	21,164,469 "
貸出金	9,376,342 "	8,938,619 "
その他資産	19,815 "	7,977 "
有形固定資産	126 "	94 "
計	34,222,787 "	36,125,285 "

担保資産に対応する債務

預金	824,972 "	449,657 "
コールマネー及び売渡手形	1,878,300 "	1,596,300 "
売現先勘定	4,608,710 "	5,393,206 "
債券貸借取引受入担保金	4,628,424 "	7,501,763 "
借入金	14,198,742 "	12,874,822 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	17,658百万円	19,397百万円
特定取引資産	189,100百万円	205,088百万円
有価証券	2,363,237百万円	2,300,771百万円
貸出金	45,307百万円	73,206百万円

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうち保証金、デリバティブ取引差入担保金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	106,814百万円	106,625百万円
デリバティブ取引差入担保金	247,600百万円	549,980百万円
先物取引差入証拠金	33,492百万円	92,841百万円
その他の証拠金等	35,782百万円	49,449百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	58,034,077百万円	59,863,135百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能な もの)	51,102,222百万円	52,139,576百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	160,512百万円	165,480百万円

11.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	799,355百万円	827,245百万円

12.有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	37,126百万円	35,878百万円

13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	644,329百万円	612,543百万円

14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	1,710,361百万円	1,436,608百万円

15.国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
金銭信託	836,285百万円	741,934百万円
貸付信託	383百万円	-百万円

16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の
額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,032,321百万円	953,446百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式等売却益	54,712百万円	株式等売却益	54,989百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株式等償却	94,420百万円	株式等償却	49,315百万円
株式等売却損	29,006百万円	株式等売却損	39,350百万円
貸出金償却	71,659百万円	貸出金償却	38,566百万円

3. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
証券子会社における特別退職金	- 百万円	証券子会社における特別退職金	10,005百万円
資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額	3,091百万円	資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額	- 百万円
ソフトウェアの減価償却期間短縮に伴う臨時償却費	1,761百万円	ソフトウェアの減価償却期間短縮に伴う臨時償却費	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	239,911	百万円
組替調整額	149,733	"
税効果調整前	90,178	"
税効果額	38,264	"
その他有価証券評価差額金	51,913	"

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	44,119	"
組替調整額	55,749	"
税効果調整前	11,630	"
税効果額	10,070	"
繰延ヘッジ損益	1,560	"

土地再評価差額金:

当期発生額	-	"
組替調整額	-	"
税効果調整前	-	"
税効果額	11,821	"
土地再評価差額金	11,821	"

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,123	"
組替調整額	1,016	"
税効果調整前	1,106	"
税効果額	-	"
為替換算調整勘定	1,106	"

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	2,894	"
その他の包括利益合計	63,962	"

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	15,494,397	6,287,787	-	21,782,185	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	-	-	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	-	-	36,690	
合計	16,445,839	6,287,787	-	22,733,627	
自己株式					
普通株式	9,397	21	3,761	5,656	注2
第十一回第十一種優先株式	415,471	82,395	-	497,866	注3
合計	424,868	82,416	3,761	503,522	

注1. 増加は取得請求(287,787千株)、公募増資(5,609,000千株)及び第三者割当増資(391,000千株)によるものであります。

注2. 増加は単元未満株の買取によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(3,760千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(1千株)によるものであります。

注3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当社	新株予約 権(自己 新株予約 権)	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			-		1,786	
連結子会社 (自己新株 予約権)			-			968 (-)	
合計			-			2,754 (-)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	123,880	8	平成22年3月31日	平成22年6月22日
	第十一回 第十一種 優先株式	9,985	20	平成22年3月31日	平成22年6月22日
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	30	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	130,659	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月21日
	第十一回 第十一種 優先株式	8,337	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月21日
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月21日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,782,185	2,265,980	-	24,048,165	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	-	-	914,752	
第十三回第十三種優先株式	36,690	-	-	36,690	
合計	22,733,627	2,265,980	-	24,999,607	
自己株式					
普通株式	5,656	133,814	102,424	37,046	注2
第十一回第十一種優先株式	497,866	43,207	-	541,073	注3
合計	503,522	177,022	102,424	578,120	

注1. 増加は取得請求（151,921千株）、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（4,748千株）及び株式交換による増加（2,109,310千株）によるものであります。

注2. 増加は株式交換に伴う株式の買取（22,027千株）、単元未満株式の買取（42千株）及び株式交換により子会社等が取得したこと（111,744千株）によるものであり、減少は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（547千株）、単元未満株式の買増請求に応じたこと（23千株）及び株式交換により子会社等が取得した株式の処分（101,853千株）によるものであります。

注3. 増加は取得請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当社	新株予約 権（自己 新株予約 権）	-	- （-）	- （-）	- （-）	- （-）	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			-		2,158	
連結子会社 （自己新株 予約権）			-			- （-）	
合計			-			2,158 （-）	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	130,659	6	平成23年3月31日	平成23年6月21日
	第十一回 第十一種 優先株式	8,337	20	平成23年3月31日	平成23年6月21日
	第十三回 第十三種 優先株式	1,100	30	平成23年3月31日	平成23年6月21日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	72,025	3	平成23年9月30日	平成23年12月7日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,834	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	15	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,063	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十一回 第十一種 優先株式	3,736	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日
	第十三回 第十三種 優先株式	550	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預け金勘定	9,950,913百万円	7,278,477百万円
中央銀行預け金を除く預け金	768,452 "	795,339 "
現金及び現金同等物	9,182,461 "	6,483,138 "

2. 重要な非資金取引の内容

みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資本金の増加額	- 百万円	73,247百万円
資本剰余金の増加額	- "	171,575 "
自己株式の増加額	- "	13,318 "
子会社株式の追加取得価額	- "	231,504 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	35,373	42,086
1年超	90,028	79,610
合計	125,401	121,697

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,543	915
1年超	6,160	4,520
合計	7,703	5,435

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、預金の支払い準備及び資金運用目的等で保有する、株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少するリスク（市場リスク）に晒されています。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しています。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、当社グループの保有する金融資産・負債は多様化・複雑化しており、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに当社グループは晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理への取り組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社グループでは、各種リスク管理の明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対してリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社グループ及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内での取締役会等で報告しております。

信用リスクの管理

当社グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

当社グループでは、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定し、頭取・社長が信用リスク管理を統括しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「ポートフォリオマネジメント委員会」を設置し、信用リスク管理にかかわる基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する総合リスク管理部と与信企画部は協働して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用V A R）、及び信用V A Rと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、保有ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しております。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則り、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、おのおののクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針等の決定や案件の決裁を行っております。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門において、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定します。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「A L M・マーケットリスク委員会」を設置し、A L Mにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管します。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については、基本方針に則り、取締役会が決定し、頭取・社長が市場リスク管理を統括しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス（市場部門）やバックオフィス（事務管理部門）から独立したミドルオフィス（リスク管理専担部署）を設置し相互に牽制が働く体制としています。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10B P V（ベースポイントバリュー）等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

市場リスクの状況

・バンキング業務

当グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
年度末日	2,113	2,637
最大値	2,276	2,825
最小値	1,378	2,103
平均値	1,886	2,494

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
 - (2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引
- なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しています。

[バンキング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：信頼区間 片側99% 保有期間 1ヵ月 観測期間 1年

・トレーディング業務

当グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
年度末日	36	30
最大値	38	48
最小値	22	28
平均値	29	38

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：信頼区間 片側99% 保有期間 1日 観測期間 1年

・政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、V A R及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX 1 %の変化に対する感応度）は240億円（前連結会計年度末は257億円）です。

・V A Rによるリスク管理

V A Rは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、V A Rの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・V A Rの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したV A Rの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、V A Rの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でV A Rの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、V A Rによる市場リスク計測の有効性をV A Rと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、V A Rに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、当社では財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、A L M・マーケットリスク委員会、経営会議及び社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いています。流動性リスクに関するリミット等は、A L M・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て社長が決定します。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	9,950,144	9,950,144	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	375,255	375,255	-
(3) 買現先勘定	7,467,309	7,467,309	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,541,512	6,541,512	-
(5) 買入金銭債権（*1）	1,667,151	1,665,020	2,130
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,497,860	9,497,860	-
(7) 金銭の信託（*1）	122,233	122,233	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,202,123	1,208,220	6,097
その他有価証券	42,932,743	42,932,743	-
(9) 貸出金	62,777,757		
貸倒引当金（*1）	654,284		
	62,123,472	62,463,480	340,007
資産計	141,879,804	142,223,779	343,974
(1) 預金	79,233,922	79,184,769	49,153
(2) 譲渡性預金	9,650,236	9,649,914	322
(3) 債券	740,932	735,366	5,566
(4) コールマネー及び売渡手形	5,095,412	5,095,412	-
(5) 売現先勘定	11,656,119	11,656,119	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	5,488,585	5,488,585	-
(7) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,249,792	4,249,792	-
(8) 借入金	15,969,385	15,987,515	18,130
(9) 社債	5,110,947	5,204,422	93,474
負債計	137,195,334	137,251,897	56,563
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	737,937		
ヘッジ会計が適用されているもの	238,832		
貸倒引当金（*1）	46,203		
デリバティブ取引計	930,567	930,567	-

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	7,277,642	7,277,642	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	248,733	248,733	-
(3) 買現先勘定	7,123,397	7,123,397	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	6,406,409	6,406,409	-
(5) 買入金銭債権（*1）	1,540,618	1,538,532	2,086
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	9,821,312	9,821,312	-
(7) 金銭の信託（*1）	71,414	71,414	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,801,614	1,816,139	14,525
その他有価証券	48,834,754	48,834,754	-
(9) 貸出金	63,800,509		
貸倒引当金（*1）	600,616		
	63,199,892	63,446,573	246,680
資産計	146,325,791	146,584,911	259,119
(1) 預金	78,811,909	78,755,639	56,270
(2) 譲渡性預金	11,824,746	11,824,450	296
(3) 債券	-	-	-
(4) コールマネー及び売渡手形	5,668,929	5,668,929	-
(5) 売現先勘定	12,455,152	12,455,152	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	7,710,373	7,710,373	-
(7) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,406,811	4,406,811	-
(8) 借入金	14,763,870	14,777,629	13,758
(9) 社債	4,783,180	4,862,583	79,403
負債計	140,424,973	140,461,568	36,595
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	511,326		
ヘッジ会計が適用されているもの	(249)		
貸倒引当金（*1）	39,934		
デリバティブ取引計	471,142	471,142	-

（*1）貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券等は市場価格等によっております。それ以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

国内銀行連結子会社の欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券

債券については、市場価格のある債券は市場価格によっており、市場価格のない債券は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定、及び (6) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(8) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(*1)	280,340	251,198
組合出資金(*2)	156,965	145,203
その他(*3)	399	100,182
合計(*4)	437,704	496,583

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 前連結会計年度において、15,562百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、12,636百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	8,614,228	1,300	418	-	-	-
コールローン及び買入手形	375,716	-	-	-	-	-
買入金銭債権	574,631	149,469	205,180	65,009	31,866	646,109
有価証券(*1)	16,147,929	10,356,263	7,645,477	1,293,365	2,595,991	2,408,813
満期保有目的の債券	501	101,006	1,100,000	-	-	-
国債	-	100,000	1,100,000	-	-	-
社債	501	1,006	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	16,147,427	10,255,257	6,545,477	1,293,365	2,595,991	2,408,813
国債	14,211,960	7,808,070	4,286,300	512,500	2,017,400	320,200
地方債	9,531	76,710	80,801	622	59,614	916
社債	861,831	1,273,841	569,111	162,854	203,515	871,054
外国債券	1,045,502	1,061,948	1,568,923	557,083	309,236	1,214,366
その他	18,602	34,686	40,340	60,304	6,224	2,276
貸出金(*2)	27,356,207	12,857,598	7,436,960	3,434,182	3,290,836	7,086,704
合計	53,068,712	23,364,631	15,288,036	4,792,556	5,918,694	10,141,627

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1703,591百万円、期間の定めのないもの611,677百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	6,420,008	31,837	0	-	-	-
コールローン及び買入手形	249,032	-	-	-	-	-
買入金銭債権	679,049	202,159	89,949	38,783	20,143	518,392
有価証券(*1)	14,425,239	12,963,255	11,360,536	1,687,451	2,971,403	3,533,539
満期保有目的の債券	1,000	700,000	1,100,000	-	-	-
国債	-	700,000	1,100,000	-	-	-
社債	1,000	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	14,424,238	12,263,255	10,260,536	1,687,451	2,971,403	3,533,539
国債	12,594,011	9,735,267	7,352,000	490,000	2,127,400	228,000
地方債	51,096	66,379	57,391	27,279	64,261	871
社債	717,113	1,061,129	388,824	121,999	114,357	984,898
外国債券	1,035,661	1,368,052	2,395,670	1,020,860	589,150	2,314,424
その他	26,355	32,426	66,651	27,311	76,234	5,345
貸出金(*2)	27,523,354	12,696,026	8,332,041	3,710,233	3,429,330	6,950,829
合計	49,296,684	25,893,279	19,782,528	5,436,468	6,420,877	11,002,761

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1622,537百万円、期間の定めのないもの536,155百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	75,361,884	3,227,756	516,824	81,438	45,931	86
譲渡性預金	9,649,726	510	-	-	-	-
債券	150,289	258,264	332,378	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	5,095,412	-	-	-	-	-
借入金(*2)	14,533,424	204,318	716,411	152,367	108,737	106,124
短期社債	585,500	-	-	-	-	-
社債(*2)	721,290	1,339,907	1,414,147	702,471	388,093	366,953
合計	106,097,527	5,030,757	2,979,762	936,278	542,762	473,164

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金148,000百万円、社債178,099百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	74,492,751	3,391,069	793,016	87,052	48,019	-
譲渡性預金	11,824,096	650	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	5,668,929	-	-	-	-	-
借入金(*2)	13,352,268	362,666	524,791	132,481	125,469	118,192
短期社債	538,200	-	-	-	-	-
社債(*2)	699,894	1,446,778	1,264,507	372,978	462,772	422,658
合計	106,576,140	5,201,164	2,582,315	592,513	636,261	540,851

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金148,000百万円、社債113,600百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	57,702	15,009

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	900,324	907,685	7,360
	社債	1,508	1,513	5
	小計	901,832	909,198	7,365
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	300,290	299,022	1,268
	小計	300,290	299,022	1,268
合計		1,202,123	1,208,220	6,097

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,750,602	1,765,189	14,586
	社債	1,000	1,000	0
	小計	1,751,602	1,766,189	14,586
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	50,011	49,950	61
	小計	50,011	49,950	61
合計		1,801,614	1,816,139	14,525

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,496,300	1,039,885	456,414
	債券	15,475,956	15,383,770	92,186
	国債	13,790,717	13,738,553	52,164
	地方債	108,479	106,340	2,139
	社債	1,576,759	1,538,876	37,883
	その他	2,483,620	2,380,710	102,909
	外国債券	1,494,720	1,462,783	31,936
	買入金銭債権	536,345	519,822	16,522
	その他	452,554	398,104	54,450
	小計	19,455,877	18,804,366	651,510
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,144,399	1,395,079	250,680
	債券	17,996,922	18,100,443	103,520
	国債	15,498,867	15,549,952	51,085
	地方債	121,689	123,099	1,410
	社債	2,376,366	2,427,391	51,025
	その他	5,548,785	5,846,728	297,943
	外国債券	4,307,045	4,446,184	139,139
	買入金銭債権	531,316	556,034	24,718
	その他	710,423	844,509	134,085
	小計	24,690,108	25,342,251	652,143
合計	44,145,985	44,146,618	632	

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、1,242百万円(損失)であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,436,809	983,245	453,564
	債券	24,767,795	24,675,852	91,943
	国債	22,543,510	22,488,274	55,236
	地方債	241,572	238,350	3,222
	社債	1,982,712	1,949,228	33,484
	その他	4,577,821	4,473,406	104,415
	外国債券	3,890,937	3,841,789	49,148
	買入金銭債権	405,791	390,583	15,208
	その他	281,092	241,033	40,059
	小計	30,782,427	30,132,504	649,922
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,072,543	1,369,523	296,979
	債券	11,604,769	11,640,285	35,516
	国債	10,146,167	10,149,589	3,422
	地方債	30,993	31,084	90
	社債	1,427,607	1,459,611	32,003
	その他	6,338,777	6,572,338	233,560
	外国債券	5,079,093	5,153,431	74,338
	買入金銭債権	420,295	445,743	25,448
	その他	839,389	973,163	133,773
	小計	19,016,090	19,582,147	566,056
合計	49,798,518	49,714,651	83,866	

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、7,343百万円（損失）であります。

- 4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	187,355	36,581	12,925
債券	49,916,098	101,529	23,598
国債	48,472,744	82,171	20,357
地方債	77,817	989	238
社債	1,365,536	18,369	3,002
その他	20,204,651	154,937	90,808
合計	70,308,105	293,049	127,332

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	112,577	41,125	4,635
債券	63,744,981	67,958	13,990
国債	61,593,225	54,205	10,846
地方債	241,899	561	181
社債	1,909,856	13,191	2,962
その他	18,540,767	168,446	62,612
合計	82,398,326	277,530	81,238

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、83,641百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、46,793百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	121,282	-

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	70,449	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信 託	984	1,017	32	-	32

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの (百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの (百万円)
その他の金銭の信 託	965	1,001	36	-	36

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	44
その他有価証券	76
その他の金銭の信託	32
()繰延税金負債	12,652
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	12,608
()少数株主持分相当額	14,629
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,589
その他有価証券評価差額金	21,648

(注)1.時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額1,242百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	90,573
その他有価証券	90,609
その他の金銭の信託	36
()繰延税金負債	50,916
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	39,656
()少数株主持分相当額	9,253
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	7,453
その他有価証券評価差額金	37,857

(注)1.時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額7,343百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	15,427,001	6,265,807	71,558	71,558
	買建	15,712,439	6,987,209	71,681	71,681
	金利オプション				
	売建	2,543,165	30,005	2,332	619
	買建	3,563,089	10,027	1,040	384
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,809,593	1,128,628	8,531	8,531
	買建	14,567,395	565,438	8,579	8,579
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	348,493,670	242,314,044	8,971,459	8,971,459
	受取変動・支払固定	344,609,755	238,004,342	8,655,181	8,655,181
	受取変動・支払変動	37,952,087	28,289,323	21,236	21,236
	受取固定・支払固定	735,295	270,688	3,744	3,744
	金利オプション				
	売建	15,051,037	11,060,568	200,736	200,736
買建	14,650,321	10,690,804	208,539	208,539	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,241,260	1,034,710	20,991	20,991
	受取変動・支払固定	4,002,165	3,467,221	75,957	75,957
	受取変動・支払変動	14,800	14,800	9	9
	合計	-	-	285,478	285,765

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超のもの （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	13,156,006	4,925,679	95,539	95,539
	買建	12,941,769	3,946,731	96,002	96,002
	金利オプション				
	売建	4,662,067	88,257	1,609	342
	買建	6,185,807	-	1,153	523
店頭	金利先渡契約				
	売建	17,006,676	1,065,852	1,947	1,947
	買建	18,120,568	1,233,613	350	350
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	355,501,197	238,964,889	9,461,311	9,461,311
	受取変動・支払固定	347,013,787	235,961,394	9,187,152	9,187,152
	受取変動・支払変動	52,988,064	30,954,521	19,886	19,886
	受取固定・支払固定	677,028	296,491	2,864	2,864
	金利オプション				
	売建	13,944,937	9,544,007	196,467	196,467
買建	13,147,794	9,244,252	198,723	198,723	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,588,149	1,171,753	33,374	33,374
	受取変動・支払固定	5,528,438	3,697,960	86,587	86,587
	受取変動・支払変動	14,800	-	4	4
	合計	-	-	237,927	238,203

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2．時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	15,954	-	3	3
	買建	16,098	-	2	2
店頭	通貨スワップ 為替予約	23,109,073	15,360,522	137,101	258,838
	売建	21,674,723	1,628,251	161,474	161,474
	買建	12,005,919	1,634,432	26,416	26,416
	通貨オプション				
	売建	7,284,380	4,446,766	883,951	200,132
	買建	7,822,077	4,825,235	1,396,574	733,993
連結会社間 取引及び内部取引	通貨スワップ	1,235,874	894,762	120,557	74,619
	合計	-	-	390,020	335,460

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	550	-	0	0
	買建	3,076	-	0	0
店頭	通貨スワップ 為替予約	24,146,988	16,883,358	215,170	277,288
	売建	26,906,919	2,588,376	71,236	71,236
	買建	16,186,314	2,286,110	198,202	198,202
	通貨オプション				
	売建	5,327,291	3,263,670	578,381	79,192
	買建	5,608,015	3,151,189	901,550	394,386
連結会社間 取引及び内部取引	通貨スワップ 為替予約	2,291,783	2,149,126	17,524	9,613
	売建	5,739	-	36	36
	買建	91,631	-	6,497	6,497
	合計	-	-	259,023	161,791

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	540,143	-	669	669
	買建	91,158	-	403	403
	株式指数先物オプション				
	売建	307,040	36,819	17,184	6,649
	買建	275,206	41,306	11,693	420
店頭	株リンクスワップ	566,092	503,198	42,748	42,748
	有価証券店頭オプション				
	売建	655,392	409,460	92,327	58,332
	買建	585,700	356,328	68,587	48,416
	その他				
買建	50,023	30,400	1,144	1,144	
	合計	-	-	15,734	27,980

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	302,299	-	13,628	13,628
	買建	162,652	-	20	20
	株式指数先物オプション				
	売建	723,310	104,673	31,236	10,945
	買建	749,993	105,360	26,262	2,402
店頭	株リンクスワップ	528,292	511,878	27,732	27,732
	有価証券店頭オプション				
	売建	1,204,935	422,255	116,965	74,290
	買建	1,048,093	360,700	80,581	52,599
	その他				
買建	39,009	34,900	546	546	
	合計	-	-	27,822	16,697

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,278,197	-	2,491	2,491
	買建	1,110,046	-	2,683	2,683
	債券先物オプション				
	売建	122,763	-	127	0
	買建	160,850	-	322	9
店頭	債券店頭オプション				
	売建	528,755	15,956	1,451	90
	買建	534,043	13,942	860	666
	合計	-	-	588	777

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,949,505	-	5,038	5,038
	買建	2,436,041	12,035	5,426	5,426
	債券先物オプション				
	売建	291,471	-	419	140
	買建	430,597	-	946	564
店頭	債券店頭オプション				
	売建	234,282	16,461	1,088	737
	買建	227,402	14,965	1,126	495
	合計	-	-	952	277

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	71,662	6,228	9,795	9,795
	買建	69,939	4,693	9,244	9,244
	商品先物オプション				
	売建	142	-	563	149
	買建	137	-	649	204
店頭	商品オプション				
	売建	337,209	184,797	80,806	80,806
	買建	323,710	169,817	101,224	101,224
	合計	-	-	19,952	19,921

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	88,720	5,227	2,813	2,813
	買建	86,902	4,368	2,370	2,370
	商品先物オプション				
	売建	0	-	0	1
	買建	0	-	0	0
店頭	商品オプション				
	売建	282,583	121,807	39,485	39,485
	買建	269,258	109,732	54,823	54,823
	合計	-	-	14,895	14,896

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	4,421,584	3,217,233	5,895	5,895
	買建	4,618,106	3,418,085	21,442	21,442
	合計	-	-	27,338	27,338

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ				
	売建	3,364,866	1,952,545	351	351
	買建	3,682,847	2,384,722	26,702	26,702
	合計	-	-	26,350	26,350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7)ウェザーデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系)				
	売建	10	-	2	2
	合計	-	-	2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 取引は降雨量に係るものであります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等	26,037,557	16,904,753	247,331
	受取固定・支払変動		6,480,166	5,039,746	44,657
	受取変動・支払固定		184,800	184,800	232
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等	62,874	59,572	1,773
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金、借入金 等	30,000	30,000	(注) 3 .
	受取固定・支払変動		37,437	33,876	
	受取変動・支払固定				
	合計	-	-	-	201,132

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金・借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、 社債、借入金等	29,245,006	18,531,597	313,667
	受取固定・支払変動		6,939,398	4,658,361	106,071
	受取変動・支払固定		184,800	170,000	221
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ	その他有価証券 等	66,959	64,631	2,461
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金、借入金 等	30,000	30,000	(注) 3 .
	受取固定・支払変動		41,465	30,453	
	受取変動・支払固定				
	合計	-	-	-	205,355

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金・借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金・借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分	8,859,974	1,217,707	39,132
	売建		217,702	-	1,420
	買建		1,246	-	7
	合計	-	-	-	37,705

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	7,974,270	2,729,241	190,606
	売建		230,871	-	14,683
	買建		5,739	-	36
	合計	-	-	-	205,326

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物	投資信託			
	売建		74	-	6
	買建		184	-	11
	合計	-	-	-	5

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引	その他有価証券			
	売建		1,163	-	285
	株価指数先物				
	売建		68	-	2
	買建		248	-	9
	合計	-	-	-	278

(注) 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	1,207,229	1,328,823
年金資産	(B)	1,215,987	1,311,886
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	8,757	16,937
未認識数理計算上の差異	(D)	420,438	418,892
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	429,196	401,955
前払年金費用	(F)	464,812	438,008
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	35,615	36,053

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	24,746	24,125
利息費用	29,829	29,962
期待運用収益	39,570	27,545
数理計算上の差異の費用処理額	76,207	74,380
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,782	17,606
退職給付費用	98,994	118,529

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に2.5%	主に1.7%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に1.94% ~ 4.44%	主に0.75% ~ 2.90%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年~12年(各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業経費	1,367百万円	788百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員130名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株	普通株式 12,452,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日	平成23年12月8日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	同左	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年9月28日 至 平成41年9月25日	自 平成22年8月27日 至 平成42年8月26日	自 平成23年12月9日 至 平成43年12月8日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	1,748,000	3,678,000	6,646,000	-
付与	-	-	-	12,452,000
失効	-	-	-	4,000
権利確定	797,000	1,738,000	2,812,000	216,000
未確定残	951,000	1,940,000	3,834,000	12,232,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	40,000	64,000	162,000	-
権利確定	797,000	1,738,000	2,812,000	216,000
権利行使	797,000	1,673,000	2,782,000	43,000
失効	-	-	-	-
未行使残	40,000	129,000	192,000	173,000

（注） スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	132円46銭	132円56銭	132円37銭	140円00銭
付与日における公正な評価単価	1株につき190円91銭	1株につき168円69銭	1株につき119円52銭	1株につき91円84銭

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- (2)主な基礎数値及び見積方法

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第4回新株予約権
株価変動性 (注) 1	34.038%
予想残存期間 (注) 2	2.34年
予想配当 (注) 3	1株につき6円
無リスク利率 (注) 4	0.147%

（注）1. 割当日前営業日（平成23年12月7日）から予想残存期間（2.34年）に相当する過去122週分の同社株価より算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 当社従業員の平均的な就任期間に基づき見積もっております。
3. 平成24年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する日本国債の利回りを採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	359,086百万円	157,029百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	642,752	637,642
貸倒引当金損金算入限度超過額	358,607	284,211
有価証券等(退職給付信託拠出分)	198,126	201,635
その他	459,736	361,476
繰延税金資産小計	2,018,311	1,641,995
評価性引当額	1,139,127	955,253
繰延税金資産合計	879,183	686,741
繰延税金負債		
前払年金費用	164,290	150,202
その他有価証券評価差額	78,858	67,855
その他	164,865	127,916
繰延税金負債合計	408,014	345,973
繰延税金資産の純額	471,169百万円	340,768百万円

上記の他、繰越欠損金に対応する繰延税金資産相当額1,319,015百万円(前連結会計年度末は1,431,267百万円)が存在しますが、これらは連結会社間取引に起因して発生したものであるため、原因別内訳の繰越欠損金額に含めておりません。なお、当該繰延税金相当額は連結貸借対照表上、資産計上しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
評価性引当額の増減	15.69	14.56
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.72	2.54
連結子会社との税率差異	4.18	9.42
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.84
その他	3.71	2.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.79 %	21.33 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当社の法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。

この税率変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産は22,705百万円減少し、その他有価証券評価差額金は6,960百万円増加し、繰延ヘッジ損益は5,020百万円増加し、法人税等調整額は34,686百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は11,821百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 株式会社みずほフィナンシャルグループ (以下「当社」)、及びみずほ信託銀行株式会社 (以下「みずほ信託銀行」) は、平成23年 4 月28日開催の各社取締役会において、みずほ信託銀行を株式交換により、当社の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年 9 月 1 日に株式交換を実施した結果、みずほ信託銀行は当社の完全子会社となりました。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

株式交換完全子会社の名称	みずほ信託銀行
事業の内容	信託銀行業
株式交換の効力発生日	平成23年 9 月 1 日
株式交換の法的形式	会社法第767条に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、みずほ信託銀行を株式交換完全子会社とする株式交換。
株式交換の主な目的	<p>当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ確実に対応すべく、平成22年 5 月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。</p> <p>本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。</p>

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に規定する会計処理を適用した結果、のれんが発生しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほ信託銀行の普通株式	95,615百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	212百万円
取得原価		95,827百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	みずほ信託銀行 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	0.54

算定方法

当社及びみずほ信託銀行は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほ信託銀行の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほ信託銀行の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社及びみずほ信託銀行は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

交付株式数

当社の普通株式：824,271,984株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 58,258百万円

発生原因

完全子会社化されるみずほ信託銀行に係わる当社の持分増加額と取得原価との差額によります。

償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

2. 株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「当社」）、株式会社みずほコーポレート銀行（以下「みずほコーポレート銀行」）、及びみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ証券を株式交換により、みずほコーポレート銀行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほ証券はみずほコーポレート銀行の完全子会社となりました。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

株式交換完全子会社の名称	みずほ証券
事業の内容	金融商品取引業
株式交換の効力発生日	平成23年9月1日
株式交換の法的形式	会社法第767条に基づき、みずほコーポレート銀行を株式交換完全親会社とし、みずほ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。
株式交換の主な目的	当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成22年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客様第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計

基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほ証券の普通株式	110,336百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	42百万円
取得原価		110,379百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社である みずほコーポレート銀行 の完全親会社)	みずほ証券 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	1.48

算定方法

当社、みずほコーポレート銀行及びみずほ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社、みずほコーポレート銀行及びみずほ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

交付株式数

当社の普通株式：951,166,005株

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん金額 85,401百万円

発生原因

完全子会社化されるみずほ証券に係わるみずほコーポレート銀行の持分増加額と取得原価との差額によります。

3. 株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「当社」)、株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)、及びみずほインベスターズ証券株式会社(以下「みずほインベスターズ証券」)は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほインベスターズ証券を株式交換により、みずほ銀行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほインベスターズ証券はみずほ銀行の完全子会社となりました。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

株式交換完全子会社の名称	みずほインベスターズ証券
事業の内容	金融商品取引業
株式交換の効力発生日	平成23年9月1日
株式交換の法的形式	会社法第767条に基づき、みずほ銀行を株式交換完全親会社とし、みずほインベスターズ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。
株式交換の主な目的	当社は、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成22年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、意思決定の迅速性や戦略の機動性

を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、当グループの強みである総合金融サービス力をこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほインベスターズ証券の普通株式	37,460百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	36百万円
取得原価		37,497百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社である みずほ銀行の完全親会社)	みずほインベスターズ証券 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	0.56

算定方法

当社、みずほ銀行及びみずほインベスターズ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びみずほインベスターズ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は、当社及びみずほインベスターズ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、当社、みずほ銀行及びみずほインベスターズ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

交付株式数

当社の普通株式：322,928,897株

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん金額 5,778百万円

発生原因

完全子会社化されるみずほインベスターズ証券に係わるみずほ銀行の持分増加額と取得原価との差額によります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

当社グループの事業ポートフォリオ運営は、「グローバルコーポレートグループ」、「グローバルリテールグループ」、「グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ」の3つのグローバルグループにより行っており、各グローバルグループの中核会社は、グローバルコーポレートグループはみずほコーポレート銀行とみずほ証券、グローバルリテールグループはみずほ銀行とみずほインベスターズ証券、グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループはみずほ信託銀行となっております。

また、みずほコーポレート銀行とみずほ銀行はそれぞれ、顧客属性や機能等に基づき事業セグメントを分類しておりますが、これら事業セグメントを、みずほコーポレート銀行では「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに、みずほ銀行では「個人部門」、「法人部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しております。

さらに、上記の3つのグローバルグループに加えて、どのグローバルグループにも属さず幅広い顧客にサービスを提供している子会社を「その他」として分類しております。

[グローバルコーポレートグループ]

[みずほコーポレート銀行]

みずほコーポレート銀行は、グローバルコーポレートグループの中核会社であり、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っております。

(国内部門)

「コーポレートバンキング」、「グローバルインベストメントバンキング」、「グローバルトランザクション」の3つのユニットにより構成され、国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しております。

(国際部門)

海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しております。

(市場部門・その他)

「グローバルマーケット」及び「グローバルアセットマネジメント」の2つのユニットにより構成され、顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM)等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[みずほ証券]

みずほ証券はグローバルコーポレートグループ内の証券会社であり、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しております。

なお、みずほ証券は、平成21年5月に旧みずほ証券と旧新光証券が合併した会社であります。

[その他]

みずほ証券を除くみずほコーポレート銀行の子会社等から構成され、主にグローバルコーポレートグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

[グローバルリテールグループ]

[みずほ銀行]

みずほ銀行は、グローバルリテールグループの中核会社であり、主に個人および中堅・中小企業の顧客に対して、全国の店舗・ＡＴＭネットワーク等を通じ、銀行業務やその他の金融サービスを提供しております。

(個人部門)

個人顧客に対して、全国の店舗・ＡＴＭネットワークに加え、テレホンバンキングサービス、インターネットバンキングサービス等を通じ、住宅ローン等の個人ローン、クレジットカード、預金、資産運用商品、コンサルティングサービス等の金融商品・サービスを提供しております。

(法人部門)

国内の中堅・中小企業、地方自治体、公共法人等に対して、融資、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス、アドバイザー業務等の金融サービスの提供や、資本市場での資金調達のサポート等を行っております。

(市場部門・その他)

顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、個人部門、法人部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール(ＡＬＭ)等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[みずほインベスターズ証券]

みずほインベスターズ証券は、グローバルリテールグループの個人および法人顧客に証券サービスを提供しております。法人顧客に対しては、資本市場での資金調達のサポート等も行っております。

[その他]

みずほキャピタル、みずほビジネス金融センター等、みずほインベスターズ証券を除くみずほ銀行の子会社から構成され、主にグローバルリテールグループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

[グローバルアセット&ウェルスマネジメントグループ]

[みずほ信託銀行]

みずほ信託銀行はグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループの中核会社であり、信託、不動産、証券化、ストラクチャードファイナンス、年金及び資産運用、証券代行等に関連する商品・サービスを提供しております。

[その他]

資産管理サービス信託銀行、みずほ投信投資顧問、ＤＩＡＭアセットマネジメント、みずほプライベートウェルスマネジメント等、みずほ信託銀行を除くグローバルアセット&ウェルスマネジメントグループに属する会社から構成され、信託・カストディサービス、資産運用、プライベートバンキング等に関連する商品・サービスを提供しております。

[その他]

銀行持株会社である当社並びに特定のグローバルグループに属さず幅広い顧客にサービスを提供している当社の子会社から構成され、みずほ総合研究所での調査・コンサルティング、みずほ情報総研でのＩＴ関連サービス、みずほフィナンシャルストラテジーでの金融法人向けアドバイザー業務等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

従来、一部の国内信託銀行連結子会社において「経費（除く臨時処理分）」として計上しておりました証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につきましては、同社の完全子会社化を踏まえ、収益とより厳格に対応させることで、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、当連結会計年度より「業務粗利益（信託勘定償却前）」として計上しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						
		みずほコーポレート銀行				みずほ証券	その他
		国内	国際	市場 その他			
業務粗利益(信託勘定償却前)							
金利収支	456,948	395,778	176,000	86,300	133,478	9,215	70,385
非金利収支	483,515	282,556	115,200	56,900	110,456	158,949	42,009
計	940,464	678,334	291,200	143,200	243,934	149,734	112,395
経費（除く臨時処理分）	471,321	234,987	88,800	62,100	84,087	160,895	75,438
その他	56,688	-	-	-	-	-	56,688
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	412,455	443,347	202,400	81,100	159,847	11,161	19,730

	グローバルリテールグループ						
		みずほ銀行				みずほ インベ スターズ 証券	その他
		個人	法人	市場 その他			
業務粗利益(信託勘定償却前)							
金利収支	614,456	571,752	248,200	266,900	56,652	589	42,115
非金利収支	294,871	237,545	34,600	124,900	78,045	49,780	7,544
計	909,327	809,298	282,800	391,800	134,698	50,369	49,660
経費（除く臨時処理分）	605,281	554,750	237,700	223,700	93,350	41,012	9,519
その他	15,894	-	-	-	-	-	15,894
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	288,151	254,547	45,100	168,100	41,347	9,357	24,246

	グローバルアセット& ウェルスマネジメントグループ		その他	合計
	みずほ 信託 銀行	その他		
業務粗利益(信託勘定償却前)				
金利収支	43,425	42,534	891	5,386
非金利収支	126,026	80,994	45,032	11,463
計	169,452	123,528	45,924	6,077
経費(除く臨時処理分)	117,521	79,039	38,481	216
その他	2,108	-	2,108	14,552
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	49,822	44,488	5,333	8,691
				741,738

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」、「その他」、「その他」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。「その他」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成23年4月1日から「業務粗利益(信託勘定償却前)」の算定方法を変更しております。上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						
		みずほコーポレート銀行				みずほ証券	その他
		国内	国際	市場 その他			
業務粗利益(信託勘定償却前)							
金利収支	468,289	395,011	166,600	96,800	131,611	4,154	77,432
非金利収支	449,368	286,750	119,800	61,600	105,350	120,547	42,070
計	917,658	681,761	286,400	158,400	236,961	116,392	119,503
経費(除く臨時処理分)	465,444	244,869	89,800	62,000	93,069	144,845	75,729
その他	52,077	-	-	-	-	-	52,077
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	400,136	436,892	196,600	96,400	143,892	28,452	8,304

	グローバルリテールグループ						
		みずほ銀行				みずほ インベ スターズ 証券	その他
		個人	法人	市場 その他			
業務粗利益(信託勘定償却前)							
金利収支	583,921	545,372	239,200	254,600	51,572	674	37,874
非金利収支	305,782	253,296	39,700	121,600	91,996	43,910	8,575
計	889,704	798,669	278,900	376,200	143,569	44,584	46,449
経費(除く臨時処理分)	608,489	556,444	243,000	221,700	91,744	40,850	11,195
その他	14,049	-	-	-	-	-	14,049
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	267,165	242,225	35,900	154,500	51,825	3,734	21,205

	グローバルアセット& ウェルスマネジメントグループ		その他	合計
	みずほ 信託 銀行	その他		
業務粗利益(信託勘定償却前)				
金利収支	43,444	42,722	722	7,315
非金利収支	131,199	84,357	46,842	28,383
計	174,644	127,079	47,564	21,068
経費(除く臨時処理分)	117,138	78,043	39,094	15,237
その他	1,862	-	1,862	9,672
業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	55,643	49,036	6,607	3,841
				719,104

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」、「その他」、「その他」には、各グローバルグループを構成する会社間の内部取引として消去すべきものが含まれております。「その他」には各グローバルグループ間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下のとおりであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

業務粗利益(信託勘定償却前)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計	2,025,322	2,003,075
その他経常収益	95,970	170,143
営業経費	1,277,848	1,283,847
その他経常費用	254,945	240,809
連結損益計算書の経常利益	588,498	648,561

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位：百万円)

業務純益(信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計	741,738	719,104
信託勘定与信関係費用	-	-
経費（臨時処理分）	83,507	77,537
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金 繰入額）	76,103	42,569
株式等関係損益	70,520	38,175
特別損益	46,926	67,887
その他	76,892	87,740
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	635,425	716,449

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,340,338	130,849	115,848	129,754	2,716,791

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,247,201	155,036	133,452	179,983	2,715,674

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ					グローバルアセット & ウェルスマネジメント グループ		その他	合計				
	みずほコーポレート銀行				みずほ 証券	その他	みずほ銀行			みずほ インベ スター ズ証券	その他	みずほ 信託 銀行	その他						
	国内	国際	市場 その他	個人			法人	市場 その他											
減損損失	1,380	1,260	-	-	1,260	-	119	3,437	2,064	-	-	2,064	94	1,278	2	2	-	1,274	3,546

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ					グローバルアセット & ウェルスマネジメント グループ		その他	合計				
	みずほコーポレート銀行				みずほ 証券	その他	みずほ銀行			みずほ インベ スター ズ証券	その他	みずほ 信託 銀行	その他						
	国内	国際	市場 その他	個人			法人	市場 その他											
減損損失	1,381	243	-	-	243	512	625	5,650	5,083	-	-	5,083	-	566	13	2	11	21	7,067

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ					グローバルアセット & ウェルスマネジメント グループ		その他	合計		
	みずほコーポレート銀行				みずほ 証券	その他	みずほ銀行			みずほ インベ スター ズ証券	その他	みずほ 信託 銀行	その他					
	国内	国際	市場 その他	個人			法人	市場 その他										
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	-	-	-	56	-	-	56	-
当期末残高	1,972	-	-	-	-	-	-	1,972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,972

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ							グローバルリテールグループ					グローバルアセット & ウェルスマネジメント グループ		その他	合計			
	みずほコーポレート銀行				みずほ 証券	その他	みずほ銀行			みずほ インベ スター ズ証券	その他	みずほ 信託 銀行	その他						
	国内	国際	市場 その他	個人			法人	市場 その他											
当期償却額	184	-	-	-	-	-	184	60	-	-	-	-	-	60	-	-	-	2,557	2,802
当期末残高	1,658	-	-	-	-	-	1,658	2,131	-	-	-	-	-	2,131	-	-	-	56,802	60,592

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	グローバルコーポレートグループ						グローバルリテールグループ						グローバルアセット & ウェルスマネジメント グループ		その他	合計		
	みずほコーポレート銀行				みずほ 証券	その他	みずほ銀行			みずほ インベ スター ズ証券	その他	みずほ 信託 銀行	その他					
	国内	国際	市場 その他	個人			法人	市場 その他										
負ののれん 発生益	89,100	-	-	-	-	89,100	6,135	-	-	-	-	-	6,135	-	-	-	4,055	91,180

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	177.53	187.19
1株当たり当期純利益金額	円	20.47	20.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	19.27	19.75

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	6,623,999	6,869,295
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,757,897	2,374,513
うち優先株払込金額	百万円	453,576	410,368
うち優先配当額	百万円	9,438	4,287
うち新株予約権	百万円	2,754	2,158
うち少数株主持分	百万円	2,292,128	1,957,699
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,866,102	4,494,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	21,776,528	24,011,119

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	413,228	484,519
普通株主に帰属しない金額	百万円	9,438	8,672
うち優先配当額	百万円	9,438	8,672
普通株式に係る当期純利益	百万円	403,789	475,847
普通株式の期中平均株式数	千株	19,722,818	23,073,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	8,324	7,571
うち優先配当額	百万円	8,337	7,571
うち連結子会社の潜在株式による調整額	百万円	13	-
普通株式増加数	千株	1,659,576	1,392,061
うち優先株式	千株	1,649,424	1,380,433
うち新株予約権	千株	10,152	11,627
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		みずほ証券株式会社 第2回新株予約権 (新株予約権の数 721個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 1,914個)	

(重要な後発事象)

1. 株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「当社」)、株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)、株式会社みずほコーポレート銀行(以下「みずほコーポレート銀行」)、みずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)及びみずほインベスターズ証券株式会社(以下「みずほインベスターズ証券」)は、みずほ証券とみずほインベスターズ証券が合併(以下「本件合併」)を行うことについての基本方針を決定し、その具体的な検討・協議を進めてまいりました。

このたび、かかる検討・協議に基づき平成24年5月15日開催の当社、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ証券及びみずほインベスターズ証券の取締役会の承認を経て、みずほ証券及びみずほインベスターズ証券が合併契約書を締結いたしました。概要は以下のとおりです。

(1)本件合併の目的

本件合併は、新しいコーポレートストラクチャーの一環として、証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的としております。

(2)本件合併の方式

みずほ証券を吸収合併存続会社とし、みずほインベスターズ証券を吸収合併消滅会社として吸収合併します。

(3)合併後の状況

本件合併後の会社の名称 みずほ証券株式会社

事業内容 金融商品取引業

(4)合併比率、算定方法及び交付株式数

合併比率

会社名	みずほ証券(存続会社)	みずほインベスターズ証券(消滅会社)
合併比率	1	0.35

算定方法

みずほ証券及びみずほインベスターズ証券は、本件合併に用いられる合併比率の算定にあたり、公正性を期すため、独立した第三者算定機関による本件合併比率の算定結果を参考に、両社で慎重に協議を行った結果、上記の合併比率とすることを決定いたしました。

交付株式数

普通株式 430,789,690株(予定)

(5)合併の日程

本件合併に関して必要となる国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年1月4日に本件合併を行う予定です。

2. 当社は、平成24年5月15日に、当社グループの海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

(1)発行体 Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited

(2)発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券

(3)償還総額 171,000百万円

(4)償還予定日 平成24年6月29日

(5)償還理由 任意償還期日到来による

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	短期社債	平成24年1月～ 平成24年3月		88,000 〔88,000〕	0.34	なし	平成24年4月～ 平成24年6月	(注) 1,4
みずほ 信託銀行 株式会社	普通社債	平成17年12月～ 平成21年8月	88,500	88,500 〔 - 〕	0.60～ 3.43	なし	平成27年12月～	(注) 1,4
株式会社 みずほ銀行	普通社債	平成17年2月～ 平成24年2月	802,400	738,200 〔3,400〕	1.13～ 4.26	なし	平成24年4月～	(注) 1,4
	利付みずほ 銀行債券		4,306					
	利付みずほ 銀行債券 (利子一括 払)		42,704					
	利付みずほ 銀行債券 (財形)		629,425					
	利付みずほ 銀行債券 (財形・利子 一括払)		64,496					
株式会社 みずほ コーポレー ト銀行	普通社債	平成16年2月～ 平成24年3月	3,223,016 (61,200千米ドル) (5,000千ユーロ)	3,111,654 〔600,700〕 (1,508,595千米ド ル) (5,000千ユーロ)	0.00～ 3.00	なし	平成24年4月～ 平成50年10月	(注) 1,2,4
	短期社債	平成24年1月～ 平成24年3月	114,900	97,400 〔97,400〕	0.08～ 0.11	なし	平成24年4月～ 平成24年6月	(注) 1,4
Mizuho Financial Group (Cayman) Limited	普通社債	平成16年3月	124,725 (1,500,000千米ド ル)	123,210 〔 - 〕 (1,500,000千米ド ル)	5.79	なし	平成26年4月	(注) 1,2,4
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	普通社債	平成10年3月～ 平成20年6月	104,500	51,500 〔 - 〕	0.93～ 4.35	なし	平成30年5月～	(注) 1,4
1	普通社債	平成7年7月～ 平成21年2月	164,415 (735,000千米ドル)	90,342 〔 - 〕 (20,000千米ドル)	0.83～ 3.90	なし	平成29年5月～	(注) 1,2,3,4
2	普通社債	平成12年2月～ 平成24年3月	603,391 (91,542千米ドル) (520千豪ドル)	579,773 〔95,794〕 (114,838千米ドル) (1,740千豪ドル)	0.00～ 14.00	なし	平成24年4月～ 平成59年7月	(注) 1,2,3,4
みずほ インベス ターズ証券 株式会社	短期社債	平成24年1月～ 平成24年3月	16,497	19,498 〔19,498〕	0.13～ 0.14	なし	平成24年4月～ 平成24年6月	(注) 1,4

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
みずほ証券 株式会社	短期社債	平成23年10月～ 平成24年3月	454,100	333,300 〔333,300〕	0.10～ 0.15	なし	平成24年4 月～ 平成24年9 月	(注) 1,4
合	計		6,437,378	5,321,378				

- (注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 「当期末残高」欄及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建ての金額であります。
3. 1は海外連結子会社Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
2は国内連結子会社みずほ証券株式会社、海外連結子会社Mizuho International plc、Aardvark ABS CDO 2007-1の発行した普通社債をまとめて記載しております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,238,094	647,605	799,172	624,239	640,268

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	15,969,385	14,763,870	0.26	
再割引手形	-	-	-	
借入金	15,969,385	14,763,870	0.26	平成24年4月～
リース債務	23,793	20,851	2.62	平成24年4月～ 平成34年8月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	13,352,268	79,599	283,066	433,848	90,943
リース債務(百万円)	5,144	4,001	3,201	2,692	2,032

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	226,167	362,694	0.40	

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	632,871	1,344,326	1,975,986	2,715,674
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	114,788	343,634	443,022	716,449
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	96,364	254,665	270,963	484,519
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.42	11.28	11.70	20.62

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	4.42	6.81	0.49	8.72